第 ５ ０ 期 報 告 書

平成２７年　１月　１日から
平成２７年１２月３１日まで

事　　　業　　　報　　　告

貸　　借　　対　　照　　表

損　　益　　計　　算　　書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個　　別　　注　　記　　表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

１．営業の概況

(1) 営業の経過および成果

平成２７年の我が国経済は、平成２４年末に発足した安倍内閣の、所謂「アベノミクス」による諸経済・金融政策が挙げた一定の効果が継続したものの、中国経済の失速や年末の米国の利上げなどの外部要因により乱高下した株価に象徴されるように、まだら模様の展開となりました。

当社が関連する航空業界におきましては、各社間で濃淡はあるものの国内ＬＣＣの定着による新たな航空需要の掘り起こしやインバウンド旅客数の増加により、航空各社の業績は、その一部が過去最高の営業利益を記録し、また大阪国際空港では発着枠の完全消化状態が継続するなど、前年度に引き続き明るい話題が多い年となりました。他方、石油業界においては、ガソリン等石油製品の販売不振や前年来の原油価格の低迷による多額の在庫評価損計上等、石油元売り各社を取り巻く厳しい経営環境が続いており、その結果としての各社の経営統合等の動きが報じられるなど、業界ごとに明暗が分かれた一年となりました。

斯様な状況下、当期の航空機用燃料取扱数量は 125,308 KL(33,103 千 AG) (前年比 101.6%) と前年比では微増となりました。しかしながら平成２５年８月から開始された一部航空会社の大阪国際空港隣接地における私設給油施設の稼働以来、年間営業収入はそれ以前に比べほぼ半減しており、その結果、営業収入は 507,426 千円（同 101.8%）となりました。

平成２２年６月に完工した当社施設の改善改良工事に伴う多額の減価償却負担が同年度より発生していることに加え、上記要因による営業収入減により、一段の経費削減と業務効率化による経営合理化にもかかわらず、当期の経常損失は 22,972 千円（前年比 32,758 千円増益）となり、当期純損失を 25,610 千円計上することとなりました。

上記のとおり、当期は業績面では不本意な結果となったものの、当社は大阪国際空港を利用する各航空会社の航空機すべてに対し、航空燃料を安定的に供給する責任を負う空港機能施設事業者として、設備の安定稼働および従業員の習熟度の引上げによる作業品質の向上を図ることにより、設備の安全性並びに航空機運航の定時性の確保を、一層確かなものとしております。

当社は、航空燃料供給という空港の基本機能を担う企業として、社是である「安全絶対」を将来に亘り実現し、安全性と定時性の確保を通し、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、今後も役職員一丸となって邁進してまいる所存です。

株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区　分 ＼ 期　別	第４７期 平成 24 年度	第４８期 平成 25 年度	第４９期 平成 26 年度	第５０期 平成 27 年度
収 入 手 数 料 （千円）	831,043	697,597	498,471	507,426
経　常　利　益 （千円）	25,993	△52,814	△55,730	△22,972
当 期 純 利 益 （千円）	24,493	△53,741	△79,084	△25,610
１株当たり当期純利益 （円）	40.82	△89.56	△131.80	△42.68
総　　資　　産 （千円）	3,004,868	2,749,374	2,639,296	2,613,291
純　　資　　産 （千円）	1,131,705	1,077,964	998,880	973,269

２．会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。

大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名　　称	所　在　地
本　　　社	東 京 都 港 区 元 赤 坂
空港事業所	兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津

(3) 従業員の状況

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
２５名	―	４４.５歳	１９．２年

（注）従業員数には顧問２名、嘱託１名を含み、出向者５名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

① 発行可能株式総数　２，４００，０００株

② 発行済株式総数　６００，０００株

③ 株主数　３名

④ 大株主の状況

株　主　名	当社への出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600株
ＡＮＡホールディングス株式会社	143,400株

(5) 主要な借入先

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	1,123,214千円	444,600株（74.1％）

(6) 取締役および監査役

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地　　位	氏　名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南　友和	
常務取締役	市川英明	
取締役	南　宏和	
取締役	木村純三郎	
監査役	武田歩己	マイナミホールディングス株式会社 経営管理部部長

1. 常務取締役　市川英明氏は、平成27年3月27日開催の第49回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役　南宏和氏は、平成27年3月27日開催の第49回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役　水口良一氏は、平成27年3月27日開催の第49回定時株主総会終結をもって任期満了により退任いたしました。

（本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。）

貸　借　対　照　表

（平成２７年１２月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
資　産　の　部		**負　債　の　部**	
Ⅰ.流　動　資　産	639,875	**Ⅰ.流　動　負　債**	542,815
現金及び預金	200,499	長期借入金 (一年以内期日到来)	132,142
売　掛　金	46,093	その他の流動負債	410,671
貯　蔵　品	3,684		
その他の流動資産	389,597		
Ⅱ.固　定　資　産	1,973,416		
1.有形固定資産	1,301,935		
建物・構築物	869,429	**Ⅱ.固　定　負　債**	1,097,206
その他の有形固定資産	291,240	長期借入金	991,071
土　地	141,265	その他の固定負債	106,135
		負　債　合　計	1,640,022
		純　資　産　の　部	
2.投資その他の資産	671,480	**Ⅰ.株　主　資　本**	973,269
投資有価証券	326,627	**1.資　本　金**	300,000
敷金・保証金	113,501	**2.利益剰余金**	673,269
その他の投資	231,350		
		純　資　産　合　計	973,269
資　産　合　計	2,613,291	**負債純資産合計**	2,613,291

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成２７年１月１日から平成２７年１２月３１日まで）

科　　目	金　　額
収入手数料	507,426
販売費及び一般管理費	532,083
営業損失	24,657
営業外収益	10,872
営業外費用	9,187
経常損失	22,972
特別損失	
固定資産除売却損	1,912
税引前当期純損失	24,884
法人税、住民税及び事業税	725
当期純損失	25,610

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成２７年１月１日から平成２７年１２月３１日まで）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金合計	株主資本合計	
当期首残高	300,000	698,880	998,880	998,880
当期変動額				
当期純損失金額		△25,610	△25,610	△25,610
剰余金の配当				
別途積立金の繰入				
当期変動額合計		△25,610	△25,610	△25,610
当期末残高	300,000	673,269	973,269	973,269

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（平成２７年１月１日から平成２７年１２月３１日まで）

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

   移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

   最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

   有形固定資産 ……………有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

   賞与引当金 ……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

   退職給付引当金…………退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。また、役員分も含まれております。

5. 消費税等の会計処理

   消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. リース取引の処理

   リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っております。

   なお、未経過リース料総額は、22 千円であります。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数　　600,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

   該当なし

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

   該当なし

監査役監査報告書謄本

監査報告書

私、監査役は、平成２７年1月1日から平成２７年１２月３１日までの第５０期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成２８年2月3日

大阪ハイドラント株式会社

監 査 役　　武 田 歩 己　　印